

## 米国インフラ・ビルダー株式ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

### 米国のオンショアリング（国内回帰）を背景に、業績拡大が期待されるインフラ開発関連企業

2023年7月26日

#### 👉 お伝えしたいポイント

- ・ 空前の建設投資ブームに沸く米国、サプライチェーン強化のための国内回帰も追い風
- ・ 国策に基づき制定された3つの国内産業振興策が、国内投資を強烈に後押し
- ・ 当ファンドは、オンショアリングの恩恵を享受するインフラ開発関連企業に投資

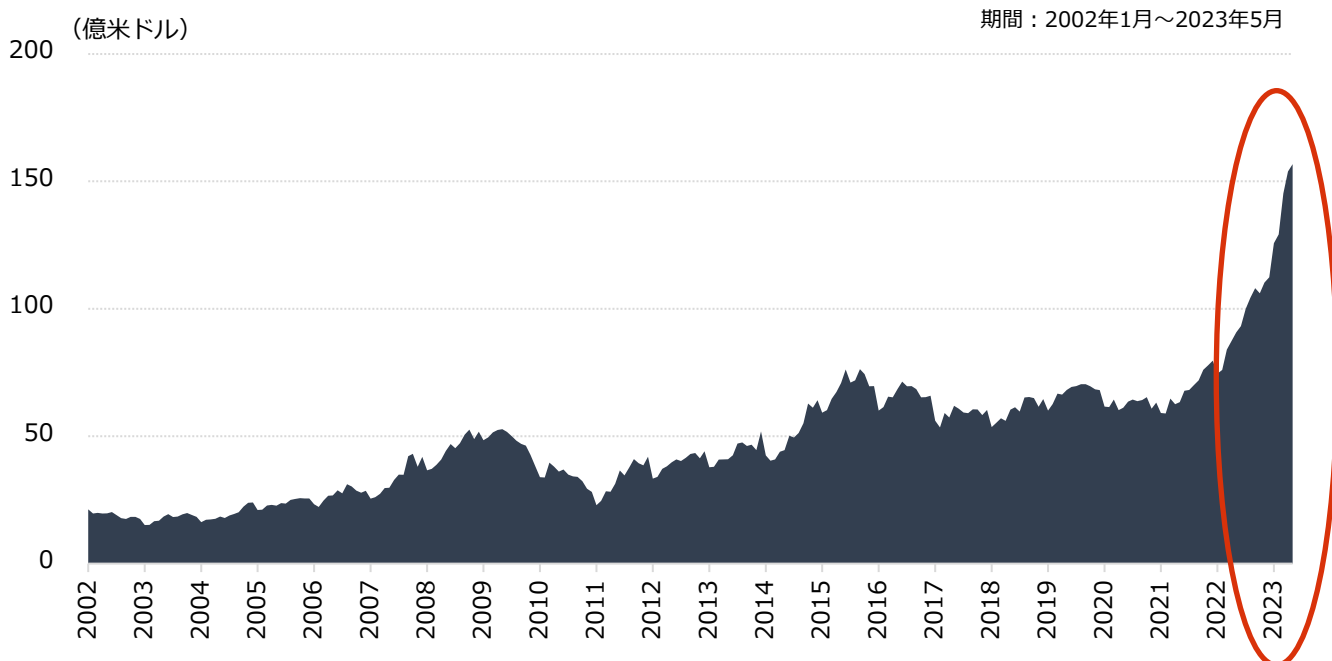
#### 空前の建設投資ブームに沸く米国、サプライチェーン強化のための国内回帰も追い風

##### 米国の製造業建設支出額が加速度的に増加

米国勢調査局による2023年5月（単月）の米製造業建設支出額は前年同月比73%増の157億米ドルと過去最高の水準に達し、米製造業の再活性化が顕著に表れる結果となりました。

米製造業の再活性化の主な背景としては、バイデン大統領が国策として推進してきた「インフラ投資雇用法」「CHIPSプラス法」「インフレ抑制法」などの産業振興策に基づく米国内のプロジェクトの稼働が、いよいよ本格化しはじめたことが挙げられます。

##### 米国勢調査局による米製造業建設支出額の月次推移



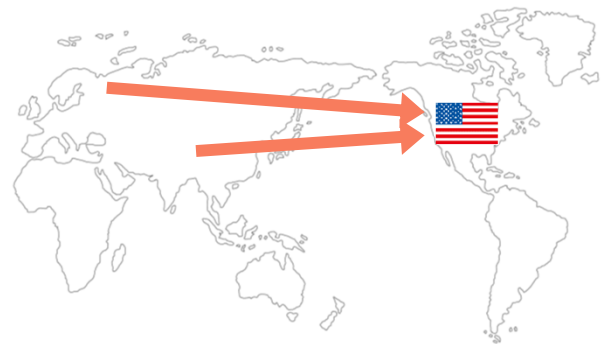
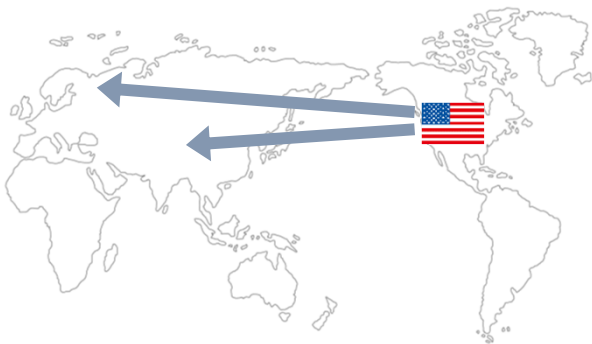
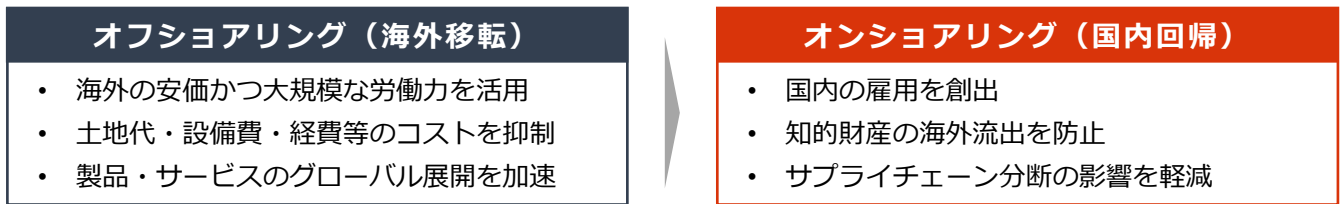
※ブルームバーグより大和アセット作成

## オフショアリング（海外移転）からオンショアリング（国内回帰）への転換

1980年代から2000年代の30年間は、経済のグローバル化が進展した時期と言えます。米国ではオフショアリング（海外移転）を進めることで、安価かつ大規模な労働力を活用して低コストで生産した製品を高所得の国に輸出するという事業モデルを構築しました。

ところが2010年代に入ると、グローバル化の一巡から世界の貿易額が伸び悩みはじめた一方で、行き過ぎたグローバル化による米国国内の所得格差拡大や雇用喪失が問題視されるようになりました。さらに、ロシアによるウクライナ侵攻や米中貿易摩擦、コロナショックによるサプライチェーンの分断を理由に、米国ではオフショアリングからオンショアリング（国内回帰）への転換に舵が切られました。

### オフショアリング（海外移転）からオンショアリング（国内回帰）への転換イメージ

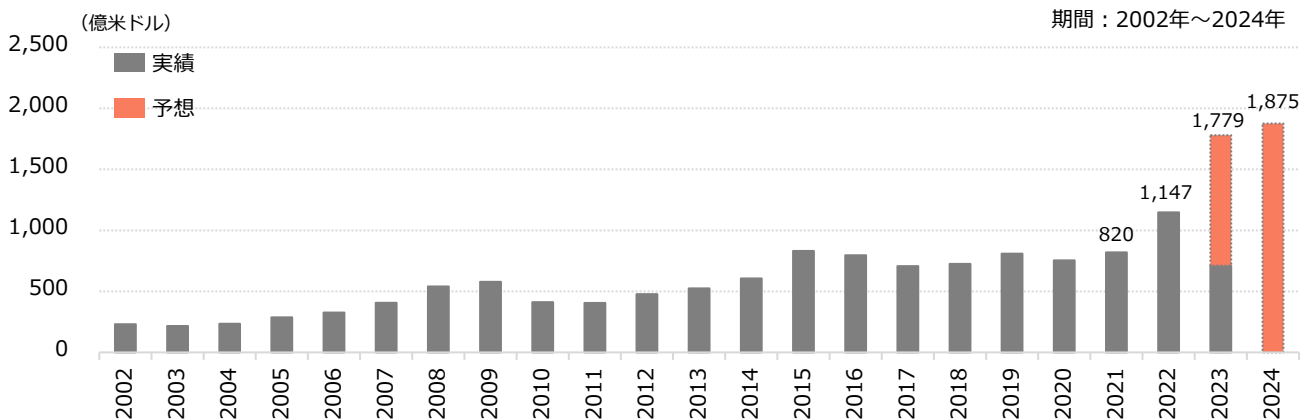


※各種資料より大和アセット作成

### 今後も長期的に米国の建設投資が高水準で推移する見通し

足元の米製造業建設支出額の増加は一時的なものにとどまらず、米国のオンショアリングという構造的な変化によって、今後も長期的に高水準で推移すると考えられます。アメリカ建築家協会は、米国の産業分野の建設支出額について、2023年は前年比55%の増加、2024年は同5%の増加を見込んでおり、同見通しを考慮すると米製造業建設支出額は今後も高水準で推移する見通しです。

### 米製造業建設支出額の年次推移と今後の見通し



※ブルームバーグおよびアメリカ建築家協会の見通しに準じて大和アセット作成

2021年11月～2022年8月にかけてバイデン大統領は、米国のオンショアリング（国内回帰）を推進する3つの巨大な国内産業振興策に関する法案を制定させました。

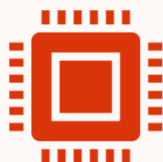
## 米国のオンショアリング（国内回帰）を推進する3つの国内産業振興策

### 1. インフラ投資雇用法



国内インフラの再構築

### 2. CHIPSプラス法



半導体の国内製造支援

### 3. インフレ抑制法



過去最大規模の気候変動対策

※各種資料より大和アセット作成

## 1. インフラ投資雇用法

- インフラ投資雇用法は、2021年11月に制定されました。国内のインフラ再構築に対する約5,500億米ドルの新規支出と過去の財源手当て分を合わせて、総額約1.2兆米ドルの支出を行う内容です。老朽化したインフラの整備によって米国の生活環境を改善させるのみならず、国内雇用の創出や国内企業への支援を通じて国力の強化をはかる狙いがあるとみられます。
- 同法の恩恵を受けるのは、「米国国内のインフラ開発関連企業」だと考えられます。また、同法にはバイ・アメリカン規制（インフラ投資に使用する全ての鉄鋼・工業製品・建材が米国国内で生産されていることを、政府資金の拠出条件とするガイダンス）が適用されていることから、素材・建築資材・運搬に関わる米国企業が受ける恩恵は大きいと考えられます。

## インフラ投資雇用法の主な新規支出項目と予算額

期間：2021年～2026年

	主な新規支出項目	予算額
	橋や道路の修復・再建	1,100億米ドル
	鉄道の整備	660億米ドル
	電力・送電設備への投資	650億米ドル
	高速ブロードバンドの普及	650億米ドル
	水道や浄水設備の整備・更新	550億米ドル
	サイバーセキュリティや災害対策等	500億米ドル
	公共交通機関への投資	390億米ドル
	空港整備	250億米ドル
	環境汚染地域の修復	210億米ドル
	港湾・水路整備	170億米ドル

※米ホワイトハウス資料等より大和アセット作成

- 米国インフラの老朽化は、大きな社会問題として認識されつつあります。例えば、水インフラに関して、古い水道管は設置から120年を越えており、配水の15~25%が漏水していると推測されています。全米各地で漏水による道路の陥没事故が増加したり、水道水が高濃度の鉛成分で汚染されていたことが報道されるなど、米国のインフラ再建は急務と言える状況です。

米国土木学会による米国のインフラ評価

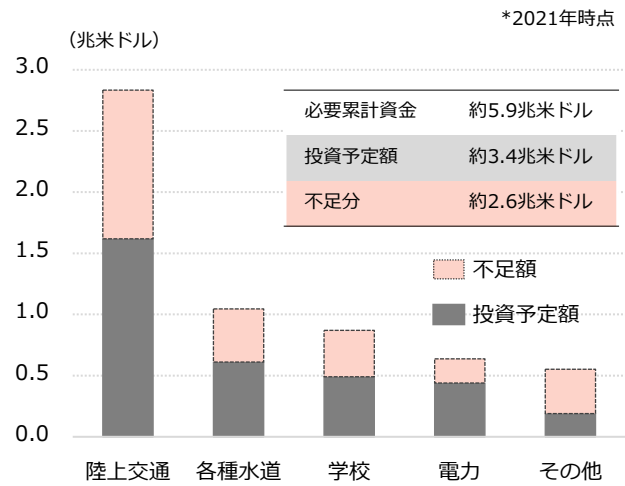
\*2021年時点

総合評価：C-			
公共交通	D-	航空	D+
道路	D	学校	D+
雨水排水	D	飲料水	C-
堤防	D	エネルギー	C-
ダム	D	橋	C
水路	D+	固形廃棄物	C+
下水排水	D+	港湾	B-
有害廃棄物	D+	鉄道	B
公共施設	D+		

※A：非常に良い、B：良い、C：普通、D：悪い、F：欠陥。  
 ※評価は4年ごとに更新。

※米国土木学会より大和アセット作成

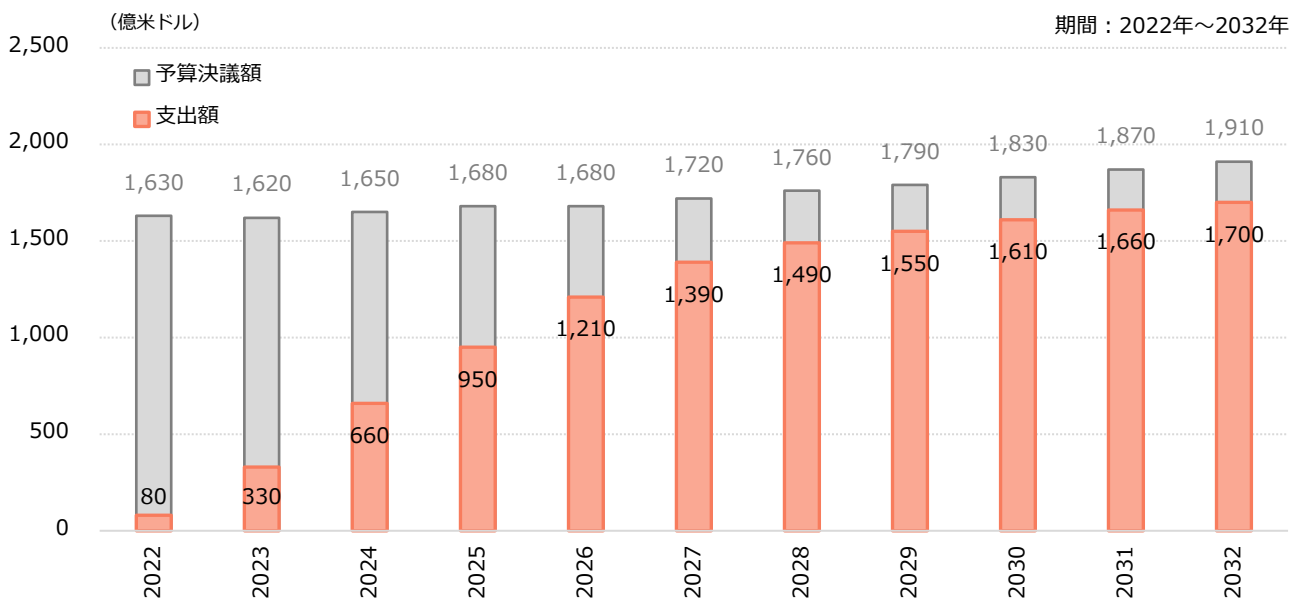
米国土木学会による米国インフラの必要投資額



※米国土木学会より大和アセット作成

- 2021年11月に制定されたインフラ投資雇用法ですが、2023年以降にプロジェクトの稼働がいよいよ本格化する見通しです。米ホワイトハウスの発表によると、既に2,200億米ドル超の予算が35,000件近くのインフラ計画に振り分けられています。また、米議会予算局の資料によると、インフラ投資雇用法に基づく2022年のインフラ支出額は約80億米ドル、2023年は前年比4倍程度の約330億米ドル、2024年は同2倍程度の約660億米ドル、2025年は同2.5倍程度の約950億米ドル、2026年は同1.2倍程度の約1,210億米ドル、2027年は同1.4倍程度の約1,390億米ドル、2028年は同1.5倍程度の約1,490億米ドル、2029年は同1.6倍程度の約1,550億米ドル、2030年は同1.7倍程度の約1,610億米ドル、2031年は同1.8倍程度の約1,660億米ドル、2032年は同1.9倍程度の約1,700億米ドルと、今後の大幅な増加が見込まれています。

米議会予算局によるインフラ投資雇用法の予算決議額と支出額の見通し

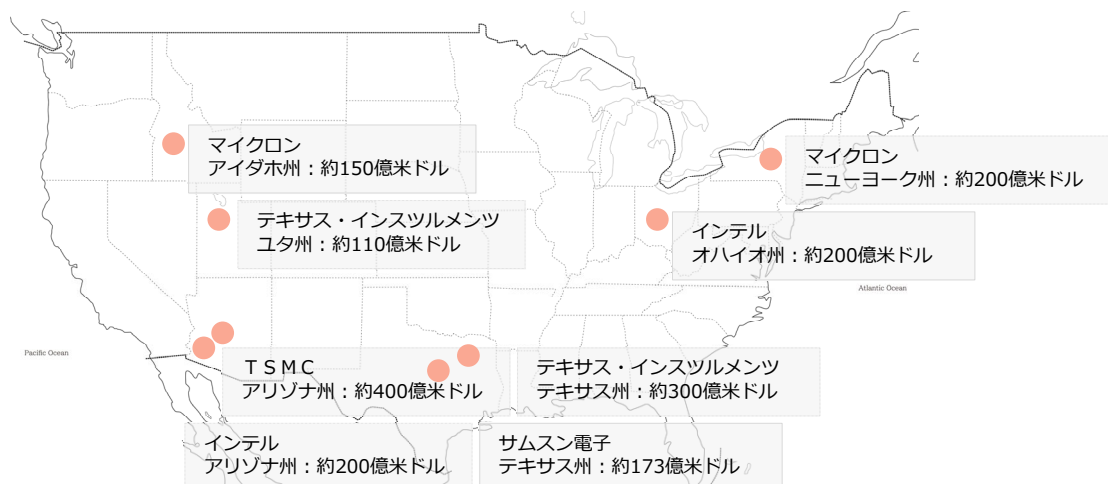


※米議会予算局資料より大和アセット作成

## 2. CHIPSプラス法

- CHIPSプラス法は、2022年8月に制定されました。以降5年間で、米国内の半導体製造能力の強化に対して約527億米ドルの予算を充当する内容です。中国との長期的な技術競争を念頭に、米国の半導体産業の推進と知的財産の保護をはかる狙いがあるとみられます。
- 同法の恩恵を受けるのは、「米国国内で事業を行う半導体関連企業」および「半導体工場の新規設立等に携わるインフラ開発関連企業」だと考えられます。米半導体産業協会は、CHIPSプラス法に応じた民間投資計画が約2,000億米ドル超に達したと集計しており、恩恵は大きいと想定されます。

### CHIPSプラス法を背景に発表された米国の半導体関連の主な民間投資計画











※米半導体産業協会資料より大和アセット作成

## 3. インフレ抑制法

- インフレ抑制法は、2022年8月に制定されました。過去最大規模の気候変動対策を中心とした内容です（10年間で約3,910億米ドルを歳出予定）。インフレ抑制そのものではなく、実質的には米国内のクリーンエネルギー産業の支援策としての意味合いが大きいとみられます。
- 同法の恩恵を受けるのは、「米国国内のクリーンエネルギー関連企業」および「クリーンエネルギー関連設備の新規設立等に携わるインフラ開発関連企業」であると考えられます。

### インフレ抑制法の気候変動対策向けの主な歳出項目と歳出額

期間：2022年～2031年

主な歳出項目	歳出額
 太陽光など再生可能エネルギーの生産・投資などに関する減税	1,610億米ドル
 大気汚染・有害物質・交通・インフラへなどに関する補助	400億米ドル
 個人向けクリーンエネルギーなどに関する奨励金	370億米ドル
 太陽光パネル・風力タービン・蓄電池の生産などに関する減税	370億米ドル
 電気自動車の消費やクリーン水素・バイオ燃料の生産などに関する減税	360億米ドル
 自然保護・農村開発・林業などに関する補助	350億米ドル
 建物効率化・電化などに関する補助	270億米ドル
 その他	180億米ドル

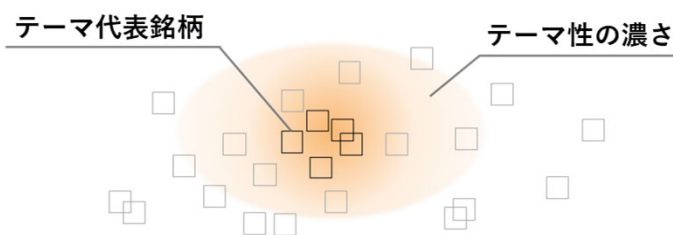
※米議会予算局資料より大和アセット作成

## 当ファンドは、オンショアリングの恩恵を享受するインフラ開発関連企業に投資

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接かかわる企業（インフラ・ビルダー）への投資を行います。

米国のインフラ業界の中心に位置する、テーマ性が濃い、大型の「テーマ代表銘柄」へ厳選投資を行うことにより、国策に基づくオンショアリング（国内回帰）の動きを背景とした米国インフラ業界の構造的な成長が、ファンド自身の成長にダイレクトにつながりやすい点が特徴です。

### 当ファンドの投資対象のイメージ



※各種資料より大和アセット作成

### 米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）の組入上位10銘柄（2023年6月30日時点）

銘柄名 (業種名)	概要	組入 比率
クアンタ・サービスズ (建設・土木)	・米国の大手インフラ建設エンジニアリング会社。送配電網や変電所などの電力インフラや、風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギーインフラの建設を行う。石油やガスを輸送するパイプラインの敷設等も手掛ける。顧客には大手電力会社や石油・ガス会社などが名を連ねる。	7.8%
イトン (電気設備)	・米国の大手電気機器・部品メーカー。発電所や送配電網などの電力インフラや、データセンターなどの通信インフラ、工場などの産業施設、病院や空港などの公共施設、オフィスやホテルなどの商業施設、電気自動車等の幅広い分野に効率的かつ信頼性の高い電力管理ソリューションを提供。	7.6%
マステック (建設・土木)	・米国の大手インフラ建設会社。基地局やファイバーケーブルなどの通信インフラや、風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギーインフラの建設を手掛ける。送配電網や変電所、石油・ガスパイプラインの建設等も行う。	5.3%
エイコム (建設・土木)	・米国の大手インフラ建設コンサルティング会社。インフラ建設プロジェクトに対して、企画、調査、デザイン、設計、建設管理などのサービスを提供。鉄道、高速道路、空港などの交通インフラや、水道、浄水場などの水道インフラ、太陽光・風力発電所、送電網などの電力インフラ、工場などの産業施設、病院、学校などの公共施設など、幅広い分野をカバー。	4.9%
ハベル (電気設備)	・米国の大手電気製品メーカー。電力会社などの公益企業向けに避雷器、絶縁体、コネクタ、スマートメーター等の送配電、変電所、通信関連製品を提供。また、工場などの産業施設やデータセンター、再生可能エネルギーなどの分野向けに配線やコネクタ、照明設備等を製造・販売。	4.6%
ユナイテッド・レンタルズ (商社・流通業)	・米国の大手建機レンタル会社。建設業者、製造業者、公益企業、地方自治体、住宅オーナーなどの多様な顧客に、建設・産業機器、高所作業車、一般工具・照明器具などの多種多様な機器をレンタルしている。	4.3%
マーチン・マリエッタ・マテリアルズ (建設資材)	・米国の大手建設資材メーカー。砕石、砂、砂利などの骨材採取地やセメント工場などを保有し、高速道路などのインフラのほか、商業施設や住宅建設用の骨材、生コンクリートやセメントなどの建設資材を製造、販売している。	4.2%
バルカン・マテリアルズ (建設資材)	・米国の大手建設資材メーカー。全米各地に骨材生産施設を有し、砕石、砂、砂利などの建設用骨材のほか、アスファルトや生コンクリートなどを生産する。同社の建設骨材は、高速道路、歩道、滑走路、駐車場、線路などに使用されている。	4.1%
トレイン・テクノロジーズ (建設関連製品)	・米国の大手産業用機器メーカー。暖房や冷房、換気システムなどの住宅・ビル向け空調、食料品輸送に使用される輸送用冷凍システム、住宅・商業施設の管理などを強化する様々な製品、サービス、ソリューションを提供する。	4.0%
ニューコア (金属・鉱業)	・米国の大手鉄鋼メーカー。主に鉄スクラップを原料として、鋼板、棒鋼、鋼管などの鉄鋼や、スチールジョイント、スチールデッキなどの鉄鋼製品などを製造している。顧客は、自動車、建設、鉄道、エネルギー、造船など多岐にわたる。	4.0%

※比率は、純資産総額に対するものです。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業分類によるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

※各種資料より大和アセット作成

## インフラ投資雇用法案の可決以降、当ファンドのパフォーマンスは好調に推移

インフラ投資雇用法案が可決された2021年11月5日から直近の2023年7月24日にかけて、当ファンドのパフォーマンスは、米国の代表的な株式指数を上回り好調に推移しています。

ナスダック総合指数は、デジタル化の進展により情報技術セクター銘柄の業績拡大期待が高まった一方で、米国金利上昇による景気後退懸念がマイナス要因となり、上値が重い展開となりました。

当ファンドはインフラ投資雇用法や、CHIPSプラス法、インフレ抑制法などに基づく関連銘柄の業績拡大期待などから堅調な推移となりました。

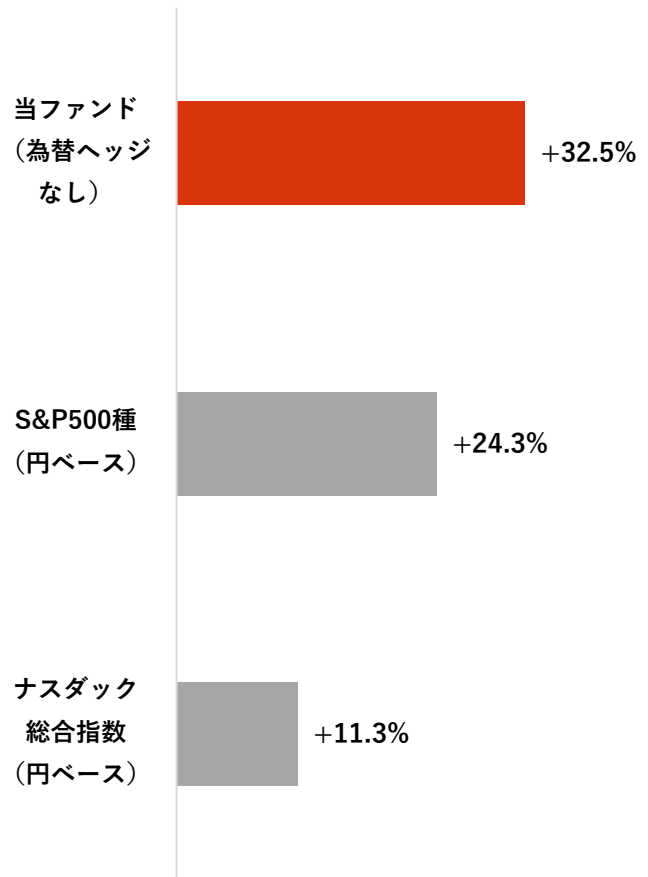
当ファンドの組入銘柄は、米国の政策支援を背景に着実な受注増加が見込まれることなどから、景気見通しが不安定な局面でも着実な成長が見込まれます。

当ファンドの今後のリスクとしては、米国の政権交代やサプライチェーンの再分断などによって、インフラ整備を含めた国内産業振興策のプロジェクトの稼働が遅延する可能性や規模が変動する可能性が挙げられます。

※「S&P500種（円ベース）」「ナスダック総合指数（円ベース）」は、当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。※当該ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額を用いた騰落率を表しています。※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

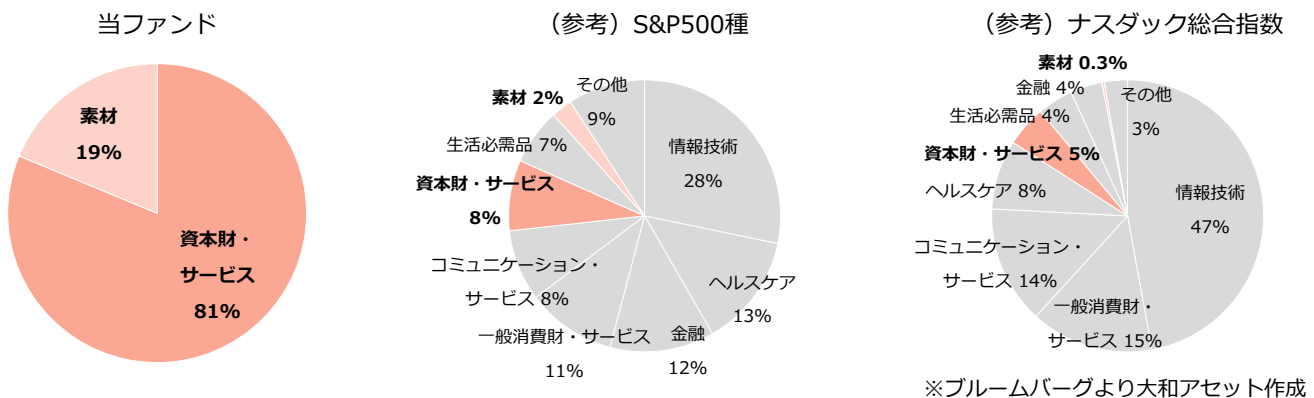
### インフラ投資雇用法案可決以降の騰落率比較

期間：2021年11月5日～2023年7月24日



※ブルームバーグより大和アセット作成

### 当ファンドのポートフォリオおよび米国の代表的な株式指数の主な業種構成（2023年6月末時点）



※ブルームバーグより大和アセット作成

※S&P500種およびナスダック総合指数は当ファンドのベンチマークではございませんが、参考のため掲載しています。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が協働で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業分類によるものです。

米国インフラ「開発」開発企業は、インフラ「運営」関連企業よりもオンショアリングによる恩恵を受けやすい

インフラ「開発」関連企業

- インフラ「開発」関連企業には、インフラ業界の川上に位置する「建設」「エンジニアリング（土量計測・調査等）」「素材」「建築資材」「運搬会社」「内装」「配線」「建物管理システム」「機械・建機レンタル」などの関連企業が該当します。
- インフラ開発会社の製品・サービスの価格や量に対する国の規制は限定的であることから、インフラ開発関連銘柄は、米国のオンショアリングを背景としたインフラ等の投資の加速に比例して、ダイレクトに受注の増加や業績の拡大が見込まれます。

インフラ「運営」関連企業

- インフラ「運営」関連企業には、インフラ業界の川下に位置する「電力会社」「ガス会社」「水力会社」「通信会社」などが該当します。
- インフラ運営関連企業は公共性が特に高い事業を営んでいるため、価格や採算が国によって規制されていること等から、業績が非常に安定しています。一方で、インフラ開発関連企業と比較すると、インフラ等の投資が加速しても業績の拡大余地は限定的であると考えられます。

インフラ企業の分類

当ファンドの投資対象

プロジェクト段階（設計・施工）

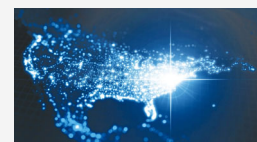
オペレーション段階（運営）

インフラ開発企業（インフラ・ビルダー）

インフラ運営企業

		
<b>初期</b>	<b>中期</b>	<b>後期</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>設計</li> <li>エンジニアリング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>素材</li> <li>建設資材</li> <li>輸送/運搬</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>内装</li> <li>電気</li> <li>配線工事</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>建設会社（設計から竣工までの全般に関与）</li> </ul>		

- 電力会社 ● ガス会社 ● 水道会社 ● 通信会社 など



■ インフラ投資の加速に比例するかたちで、ダイレクトに受注の増加や業績の拡大が見込まれます。

■ 規制などから業績安定性が高い一方で、インフラ投資が加速しても業績の拡大余地は限定的です。

※各種資料より大和アセット作成



業績拡大が見込まれる代表的なインフラ開発関連銘柄①

クアンタ・サービシーズ

- 米国の大手インフラ建設エンジニアリング会社。送配電網や変電所などの電力インフラや、風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギーインフラの建設を手がけています。インフラの設計から構築、補修まで一貫して実施する能力や実績、多くの熟練した技術者を背景とした高品質のサービス提供などに強みがあります。

インフラ業界における位置づけ

インフラ開発企業（インフラ・ビルダー）



※各種資料より大和アセット作成

主力事業と政策支援が期待される事業分野例

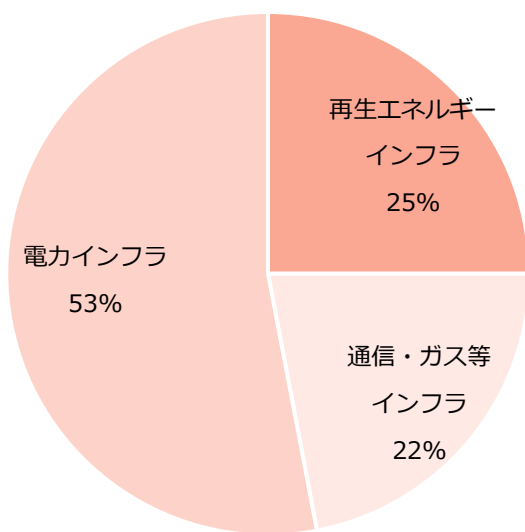
主力分野	インフラ建設	
インフラ投資雇用法		電力・送電設備への投資
インフレ抑制法		太陽光など再生可能エネルギーの生産

▼再生エネ分野を含め、道路送電線や変電所の構築・保守を実施



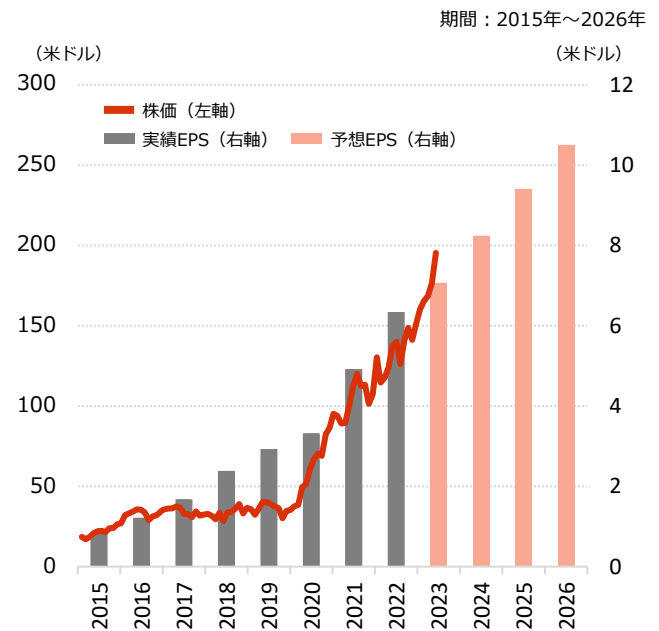
※各種資料より大和アセット作成

顧客別売上高の内訳（2023年会社計画）



※会社資料より大和アセット作成

株価とEPS（一株あたり純利益）の推移



\*実績EPSは一時的な損益を除いた調整後EPSを使用

※会社資料およびブルームバーグより大和アセット作成

業績拡大が見込まれる代表的なインフラ開発関連銘柄②

イートン

- 米国の大手電気機器・設備メーカー。電力発電所や送配電網の電力インフラや、データセンターなどの通信インフラ、工場などの産業施設、オフィスやホテルなどの商業施設、電気自動車などの幅広い顧客に、効率的な電力管理ソリューションを提供しています。インフラ投資雇用法、CHIPSプラス法、インフレ抑制法などからの恩恵が期待されます。

インフラ業界における位置づけ

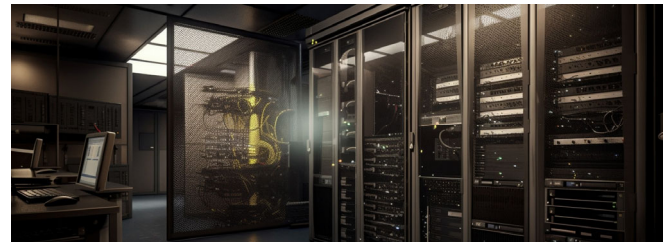


※各種資料より大和アセット作成

主力事業と政策支援が期待される事業分野例

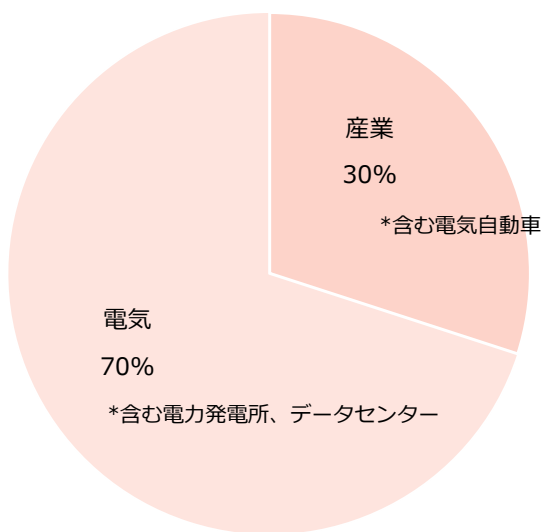
主力分野	電気機器・設備
インフラ投資雇用法	電力・送電設備への投資
CHIPSプラス法	半導体工場の新規建設
インフレ抑制法	太陽光など再生可能エネルギーの生産

▼データセンターや電気自動車向けの電気機器・設備を提供



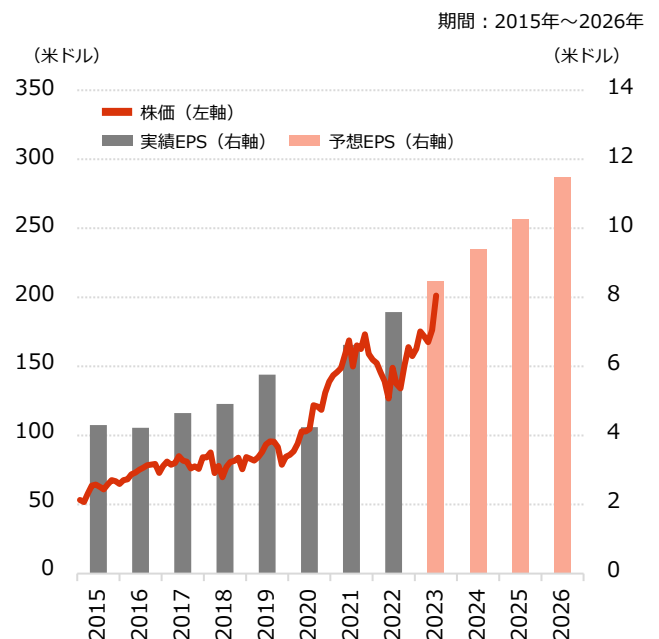
※各種資料より大和アセット作成

顧客別売上高の内訳（2022年実績）



※会社資料より大和アセット作成

株価とEPS（一株あたり純利益）の推移



\*実績EPSは一時的な損益を除いた調整後EPSを使用

※会社資料およびブルームバーグより大和アセット作成

業績拡大が見込まれる代表的なインフラ開発関連銘柄③

マーティン・マリエッタ

- 米国の大手建設資材メーカー。砕石、砂、砂利などの骨材採取地やセメント工場などを保有しており、骨材、コンクリート、セメントなどの建設資材を製造・販売しています。米国の幅広い地域でシェア首位。道路の拡張などのインフラ開発や製造業工場やデータセンターの新規建設などを支えている企業です。

インフラ業界における位置づけ



※各種資料より大和アセット作成

主力事業と政策支援が期待される事業分野例

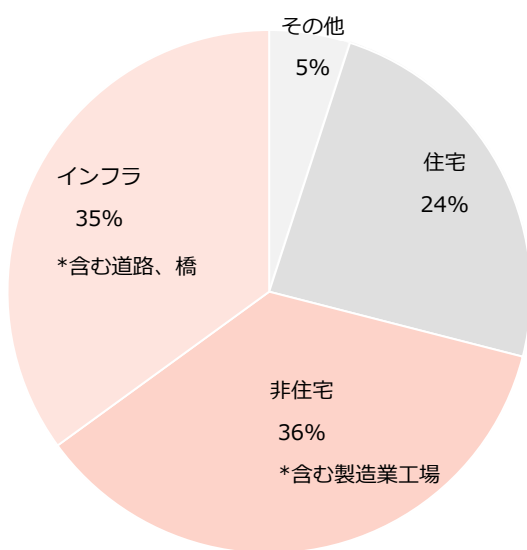
主力分野	建設資材（骨材など）
インフラ投資雇用法	橋や道路の修復・再建
CHIPSプラス法	半導体工場の新規建設
インフレ抑制法	風力タービンや蓄電池などの生産

▼道路の補修や拡張を支える骨材やアスファルトなどを生産



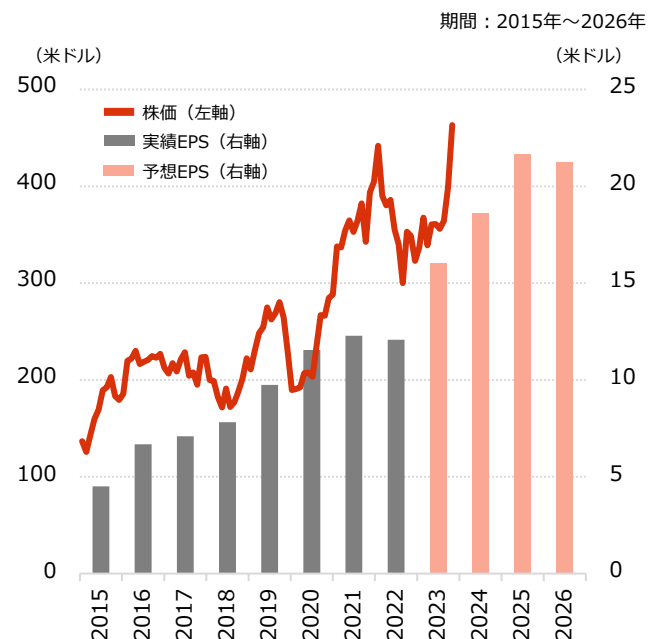
※各種資料より大和アセット作成

同社の骨材の顧客別出荷量の内訳（2022年実績）



※会社資料より大和アセット作成

株価とEPS（一株あたり純利益）の推移



\*実績EPSは一時的な損益を除いた調整後EPSを使用

※会社資料およびブルームバーグより大和アセット作成

業績拡大が見込まれる代表的なインフラ開発関連銘柄④

ユナイテッド・レンタルズ

- 米国の大手建機レンタル会社。橋・道路・製造業工場などの建設業者、公益企業、住宅オーナーなどの多様な顧客に対して、ショベルカーなどの建設・産業機器、工具、照明器具などの機械・機器のレンタルサービスを提供。米国49州をカバーする1,300以上の支店網と豊富な取扱車両を強みに、全米の建設現場に製品を供給しています。

インフラ業界における位置づけ



※各種資料より大和アセット作成

主力事業と政策支援が期待される事業分野例

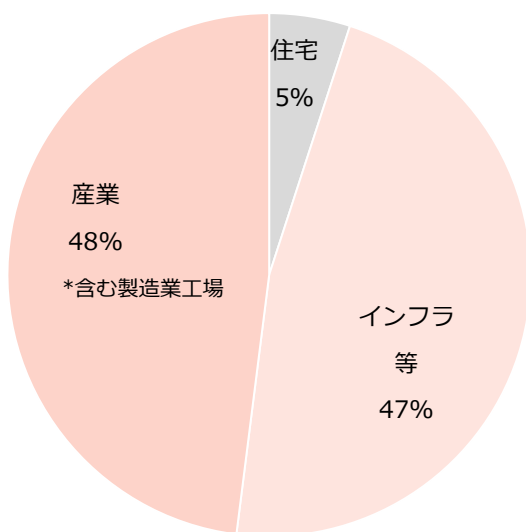
主力分野	建機レンタル
インフラ投資雇用法	橋や道路の修復・再建
CHIPSプラス法	半導体工場の新規建設
インフレ抑制法	風力タービンや蓄電池などの生産

▼米国の幅広い地域で、産業やインフラの建設現場に建機を提供



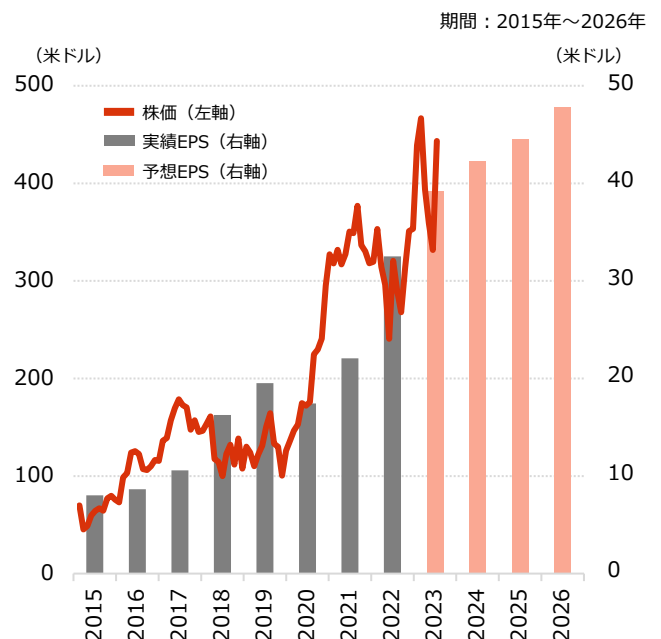
※各種資料より大和アセット作成

顧客別売上高の内訳（2022年実績）



※会社資料より大和アセット作成

株価とEPS（一株あたり純利益）の推移



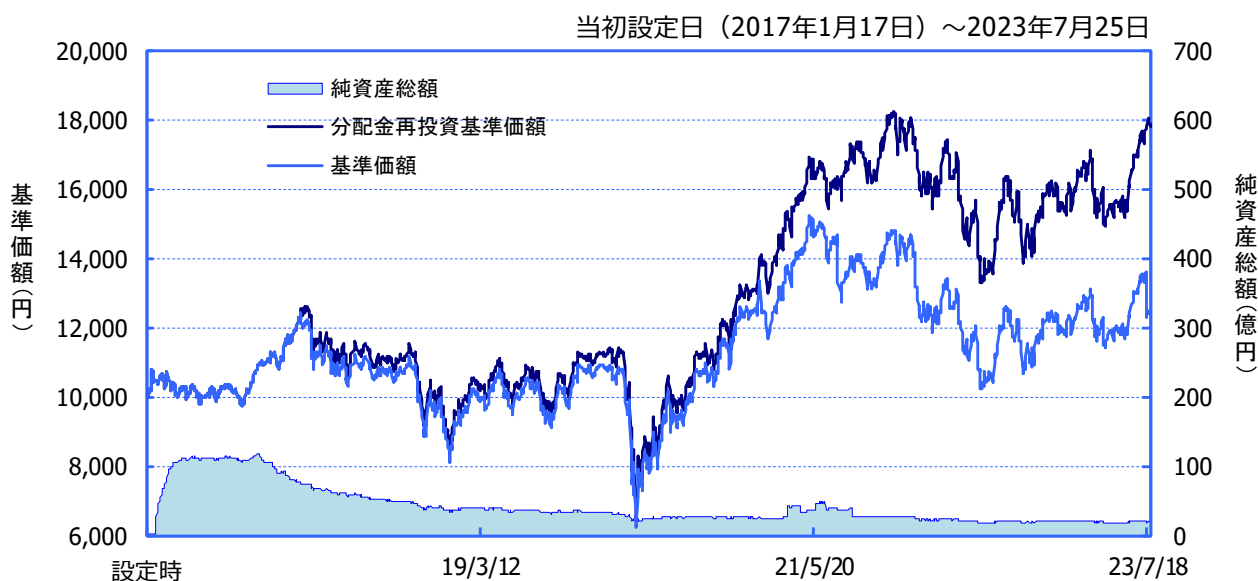
\*実績EPSは一時的な損益を除いた調整後EPSを使用

※会社資料およびブルームバーグより大和アセット作成

## ■ 基準価額・純資産の推移（2023年7月25日時点）

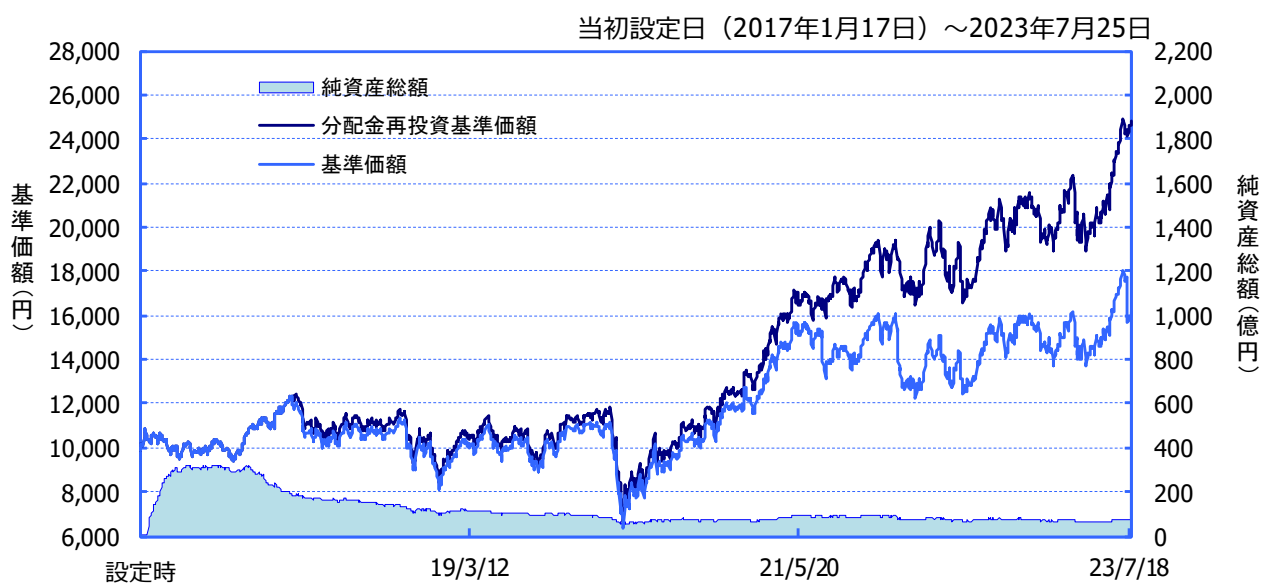
### ■ 為替ヘッジあり

基準価額	12,357 円
純資産総額	18億円



### ■ 為替ヘッジなし

基準価額	16,129 円
純資産総額	79億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## Ⅰ ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

米国のインフラ構築に関わる企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

1. 米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業の株式に投資します。

※株式にはDR（預託証券）を含みます。

2. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

#### 為替ヘッジあり

- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

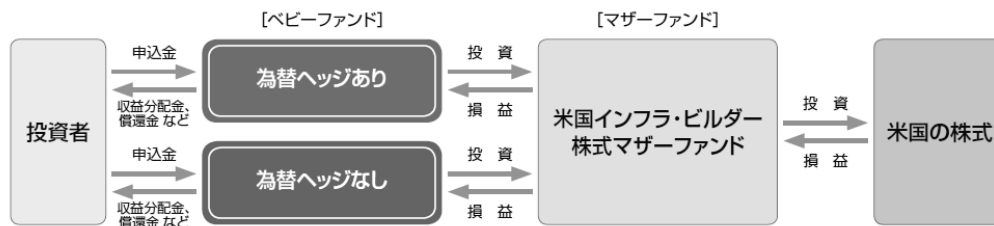
#### 為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。  
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。  
米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）：為替ヘッジあり  
米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）：為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「米国インフラ・ビルダー株式ファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 1.628% （税抜 1.48%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。



米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社八十二銀行 (委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社八十二銀行 (委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。